

平成23年 3 月23日

指定障害福祉サービス事業所	}	管理者各位
指定障害者支援施設		
指定相談支援施設		
指定旧法施設		

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課長

平成22年度のサービス提供状況報告について（依頼）

本県の障害福祉行政の推進にあたりましては、日ごろから格段のご協力をいただきありがとうございます。

さて、障害者自立支援法における介護給付費等の算定にあたっては、「平成18年9月29日厚生労働省告示第523号」の規定等に基づき、前年度の実績をあらかじめ本県に届け出ることにより、加算の算定の区分や、算定するサービス費等を決定することになっています。

このため、提出の必要がある事業所等（下記参照）については、以下の要領で平成22年度におけるサービス提供実績をご報告くださるようお願いいたします。

なお、本報告は毎年4月1日に実施するものですので、よろしくお願いいたします。

1 提出の必要がある事業所等

- (1) 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、相談支援事業所で、平成23年度から新たに特定事業所加算が該当になる事業所、平成22年度と平成23年度で特定事業所加算の内容が変更になる事業所、平成22年度は特定事業所加算を算定していたが、平成23年度から非該当になる事業所
 - (2) 療養介護を実施するすべての事業所
 - (3) 生活介護を実施するすべての事業所
 - (4) 児童デイサービスを実施するすべての事業所
 - (5) 共同生活介護、共同生活援助を実施するすべての事業所
 - (6) 施設入所支援を実施するすべての事業所
 - (7) 自立訓練（生活訓練(宿泊型を含む)、機能訓練）を実施するすべての事業所
 - (8) 就労移行支援を実施するすべての事業所
 - (9) 就労継続支援A型、就労継続支援B型を実施するすべての事業所
 - (10) 短期入所事業所を実施するすべての事業所
 - (11) 指定旧法施設で平成23年度から加算の算定について変更の予定がある施設
- (※ 障害者支援施設で実施する昼間実施サービスも該当するサービス種類ごとにすべての届出の提出が必要です。)

2 提出書類

(1) 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書（様式第1号）

(2) サービス種類ごとに必要になる各種別紙

届出に必要な書類はウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ（<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>）」→「書式ライブラリ」→「8 変更届・体制届等様式」→「2 体制等に関する届出様式」に掲載してあります。

サービス種類ごとに必要な書類の一覧については、ダウンロードした様式に併せて記載してあります。

3 提出方法

(1) 最新の届出様式をダウンロードの上、記入してください。記載例も掲載してありますので参照してください。

(2) 「7 提出先」あてに郵送してください。

4 届出をした加算等の適用

届出をした加算等は平成23年4月1日のサービス提供分から適用になります。

5 注意事項

(1) 平成23年4月適用版の介護給付費算定に係る体制等に関する届出書が平成23年3月23日に「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載してありますので、必ず最新版のものをダウンロードしてください。

(2) 定員等が変更になる場合は、人員基準適合確認シート等への記入は変更後の見込みの人数で記入してください。

(3) 平成23年4月1日新規指定事業所、平成23年4月1日変更申請事業所（生活介護、就労継続支援B型事業所であって定員増加の申請をした事業所）については既に提出されておりますので、届出は不要です。

6 提出期限

平成23年4月14日（木） 必着

7 提出先

〒231-8588

（神奈川県横浜市中区日本大通1）郵便番号があれば所在地の記載は省略できます。

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課事業支援グループ

問い合わせ先

事業支援グループ 松浦、為田、千葉

電 話 045(210)4732

ファクシミリ 045(201)2051